

第2章

要約



2. 要約

(1)日本のSDGs達成に向けた取組を巡る全般的な状況

日本が前回の自発的国家レビュー(VNR: Voluntary National Review)を実施した2021年から2025年までの間、国際社会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、気候変動、ロシアによるウクライナ侵略やガザ情勢など深刻な問題に直面してきた。また、日本の少子高齢化は世界に先駆けて進んでいる。生産年齢人口の減少は今後更に進むが、東京への一極集中の影響もあって地方の状況は一層厳しい。

(2)この4年間の日本の取組と評価

日本の強みは、持続可能な開発目標(SDGs)が社会全体に幅広く浸透し、多様な関係者がそれぞれの立場から積極的にSDGs達成に向けた取組に関与していることである。上記(1)のような困難な状況の中でも、日本は国を挙げてSDGs達成に向けた取組を推進してきた。

この結果、目標3(健康・福祉)、目標8(経済成長と雇用)、目標9(インフラ、産業、イノベーション)、目標13(気候変動)等で進展が確認された。その一方、目標5(ジェンダー)、目標10(不平等)等では課題も確認される。

ア 持続可能な経済・社会システムの構築

- (ア) 日本は、社会課題の解決に向けた取組を成長エンジンとして持続可能な発展を実現するための取組を進めている。次世代型太陽電池の開発など様々な分野でイノベーションが進んでいる(目標9)。2021年にはデジタル庁を創設し、デジタル社会実現に向け取り組んできた。サステナブルファイナンス残高の増額等が示すとおり、金融における取組も進んでいる。経済的な豊かさとし力強さをもたらす原動力は「人」であり、「人」への投資を進めてきた。2024年には1991年以来33年ぶりの高水準の賃上げも実現している(目標8)。
- (イ) 厳しい課題に直面する地方自治体の間では、課題解決の指針としてSDGsを積極的に取り入れる動きが広まっており、全国1,788自治体のうち、1,190自治体がSDGs達成に向けた取組を推進している。
- (ウ) 2025年大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマにした世界中の知恵が集結する知の交流の場であり、来訪者は、SDGsが実現された持続可能な経済・社会の在り方について考えるきっかけを得る。

イ 「誰一人取り残さない」包摂社会の実現

- (ア) 持続可能な経済・社会では、一人一人が豊かさとウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に幸せな状態)を実感できなければならない。日本の少子高齢化が急速に進む中

で、年齢に関わりなく誰もが活躍でき、多世代が共に安心して暮らすことができ、高齢者の加齢に伴う心身の変化に対応できる経済・社会の構築が求められている。国民皆保険制度・医療システムに加え、地方自治体、企業、民間団体等の取組もあり、健康寿命は延伸している(目標3)。一部地方自治体は、企業等と連携し、データと最先端の科学的知見を活用した先進的な取組を進めている。

- (イ) 2021年2月に任命された孤独・孤立対策担当大臣を司令塔に、政府一体となって孤独・孤立対策を推進してきた。この体制の下、2024年4月に施行された孤独・孤立対策推進法に基づき、孤独・孤立対策が進められている。
- (ウ) 「社会教育」は、「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、地域コミュニティの基盤となる人々の共感的・協調的な関係を育む上で、重要な役割を担っている。また、地域コミュニティにおける個人と地域全体のウェルビーイングの向上につながっている。
- (エ) 持続可能な経済・社会の構築のためには、未来を担うこども・若者の積極的な関与が不可欠である。2023年4月には、こどもに関連する政策を一元的に推進し、「こどもまんなか社会」の実現を目指すため、こども家庭庁が発足した。こども・若者から個別の政策について意見を聴取し、政策に反映させる取組も進められている。
- (オ) 新型コロナウイルス感染症が世界的に広がりを見せる中、2021年、スポーツの力でSDGsを進めることを目標に東京オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020大会)が開催された。東京2020大会の開催を契機に、バリアフリー法が改正され、多くの公共スペースで障害の撤去が更に進められた。民間団体により、障害者を含む全ての人が使用者の視点で作るICTを活用したバリアフリー地図の整備も進められている。
- (カ) 人権の尊重とジェンダーの視点の主流化は、分野横断的な価値としてSDGsの全ての目標の実現に不可欠である。女性活躍・男女共同参画の取組により、女性の就業率や相対的貧困率等の状況については、基本的に横ばい又は改善の傾向も見られる。その一方、世界経済フォーラムが毎年発表している「ジェンダー・ギャップ指数」における日本の順位が2024年には146か国中118位となるなど、日本の取組は依然として遅れており、克服すべき課題も存在する(目標5:ジェンダー、目標10:不平等)。性犯罪・性暴力対策については、政府、議会及び市民社会の連携により様々な取組が進められている。また、「ビジネスと人権」に関する行動計画を着実に実施し、今後の見直しも踏まえ、引き続きSDGs達成に向けた取組を推進する。

ウ 地球規模の主要課題への取組強化

気候変動、生物多様性の損失及び汚染の三つの地球的危機を克服するため、統合的な対応を加速させることが必要である。こうした考えの下、日本は、温室効果ガス排出量と吸収量を

均衡させて排出量を実質ゼロ(ネット・ゼロ)にし、循環共生型の経済・社会を実現し、生物多様性の損失を止め、反転させる(自然再興)ための取組を進めている。

最新(2023年度)の温室効果ガスの排出・吸収量は約10億1,700万トン(二酸化炭素(CO₂)換算、以下同じ)であり、2013年度比では27.1%(約3億7,810万トン)の減少となった。このように2050年温室効果ガス排出のネット・ゼロに向けた減少傾向を継続している。また、2025年2月には、2030年度から先の新たな温室効果ガス削減目標を含む地球温暖化対策計画を閣議決定するとともに、エネルギー安定供給、経済成長及び脱炭素を同時に実現する対策を更に推進するため、エネルギー基本計画を改定した(目標7及び目標13)。

自然災害の激甚化・頻発化が進む中、日本は、「仙台防災枠組2015-2030」に沿って、人命を守り、社会経済の機能を強靱化するための取組を推進してきた。国土強靱化計画に基づき、防災への投資(例えば、観測体制強化、予測技術開発及び効果的な情報発信の組合せ)は、近年の集中豪雨等に際して、早期避難、迅速な復旧復興等に効果を上げている(目標9)。

日本は、2023年に、生物多様性の保全と持続可能な利用についての国家戦略を策定した。また、同戦略の下、2030年までに自然再興を達成するための取組を進めている。2027年には、横浜でGREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会)が開催される。この博覧会は、自然と共に生きる知恵を世界と共有し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す。

日本は、プラスチック汚染問題についても、海洋ごみの回収・処理・発生抑制、実態把握調査、科学的知見の集積等を進めている。また、国際枠組みの構築にも貢献している。

日本は、1961年に国民皆保険制度を構築し、高齢社会にも対応したユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを支払い可能な費用で受けられる状態)(UHC)を推進してきた。2022年5月に、グローバルヘルス戦略を策定し、関連機関や市民社会との連携強化を通じた世界のUHC達成やパンデミックへの予防・備え及び対応の強化、インパクト投資による保健・医療分野への民間資金動員などに取り組んでいる。また、WHOや世界銀行等と連携して、世界におけるUHC達成のための人材育成等を行う「UHCナレッジハブ」の日本設置に向けた取組を行っている。

その他、SDGs達成に向け、日本は、地球環境の観測、自然災害への対応、農業の効率化、宇宙デブリの抑制といった多岐にわたる分野で宇宙技術を活用している。

エ 国際社会との連携・協働

持続可能な経済・社会は日本単独で構築できるものではない。先進国の中でも最も厳しい財政状況にあるが、日本政府は、人間の安全保障の理念に基づき、政府開発援助(ODA)を継続している(目標17)。日本の国内市場縮小が見込まれる中、開発途上国・新興国の社会課題解決に日本のビジネスが一層大きな役割を果たせるよう支援していく必要がある。そのためにも、ODA等を通じた民間資金の動員を促進していく。

オ 平和の持続と持続可能な開発の一体的推進

持続可能な開発と平和の持続は表裏一体である。日本は、人間の安全保障の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」への貢献を基本的立場として打ち出し、国際協力に取り組んできた。国際的な平和と紛争予防及び紛争解決には女性の平等かつ完全な参画が必要であり、「女性・平和・安全保障(WPS: Women, Peace and Security)」を推進していく。

(3) 今後の方向性

日本は、エネルギー安定供給、経済成長及び脱炭素を同時に実現し、社会課題の解決を成長のエンジンに転換する取組を一層進める。また、循環型で強靱な経済・社会システムを構築する。さらに、AIを含む様々な分野でのイノベーションを活用して持続的成長を目指す。

「誰一人取り残さない」の理念と共に、その実現に向け誰もが貢献していくことが重要である。人口減少と少子高齢化は、大きな挑戦であるが、多様な個人が活躍し、助け合い、一人一人が大切にされる社会を創る機会にもなる。そうした社会の実現は、ウェルビーイングの向上にもつながる。

日本は、課題先進国として、持続可能な経済・社会の実現に向けた自身の取組や知見を国際社会にモデルとして示す。2030年及びその後の持続可能な経済・社会の実現に向け、開発途上国との間で対話と協働を通じた価値の共創を推進する。こうした取組を進める分野としては、少子高齢化対策や防災・減災対策が考えられる。

少子高齢化と人口減少は多くの国にとって不可避の課題であり、日本の取組は他国にとってのモデルとなる。東京の一極集中により地方が厳しい状況に直面している中、各地域の潜在力を引き出す取組がその解決の鍵となる。

地方のSDGs推進の取組として、若者や女性の支援、産官学の地方移転、地方でのイノベーション促進等の取組を進める。全国の中小企業のSDGs達成に向けた取組を後押しすることは、各地域が自律的・持続的な経済・社会を創生することにつながる。

気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策が重要であり、防災・減災、国土強靱化に資する取組を強化する必要がある。

日本は、2024年の国連未来サミットの成果を歓迎し、人間の尊厳及び人間の安全保障の理念に基づき、平和で豊かな世界の実現に取り組む。国際社会全体がその責任を共有し、多国間主義にコミットすることが必要である。また、WPSも引き続き強力に推進する。そして、2030年以降の持続可能性に関する議論やルール形成においても主導的役割を果たすことを目指す。

なお、2023年12月に改定した日本のSDGs実施指針に記載のとおり、引き続き、日本政府が率先してリーダーシップをとり、多様なセクターの主体的参画を促し、連携・協力しなが

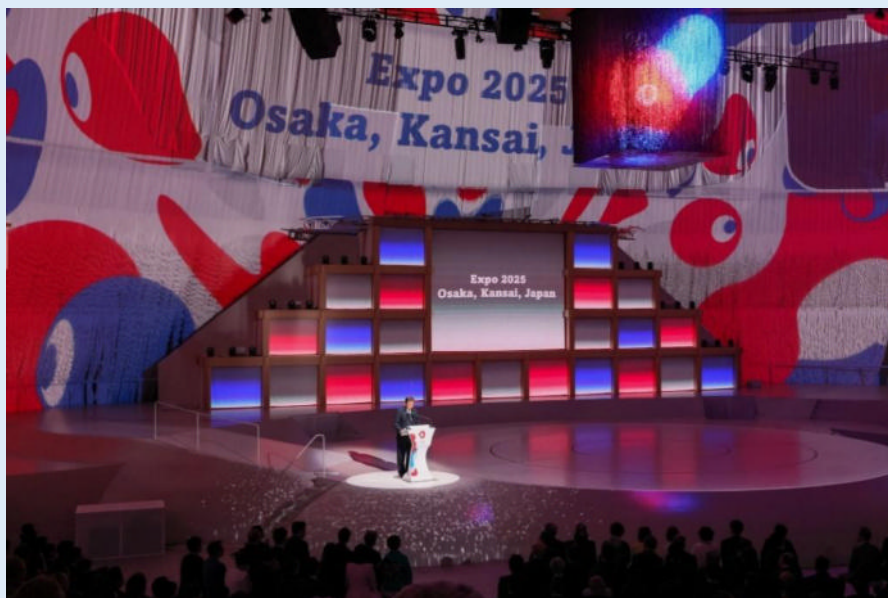
らSDGs達成への道筋を切り開いていく。また、SDGs推進本部において、実施指針に基づく取組の進捗状況を定期的に確認し、基本的に4年ごとに又は必要に応じて実施指針の見直しを行う。

コラム①:2025年大阪・関西万博

2025年4月13日から10月13日の184日間にわたって開催している大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、SDGs達成への貢献、日本の国家戦略Society5.0の実現を目指している。

会場は、サブテーマである「Saving Lives(いのちを救う)」、「Empowering Lives(いのちに力を与える)」及び「Connecting Lives(いのちをつなぐ)」に対応する形で、会場全体に3つのゾーンを設定し、公式参加者のパビリオンを配置する。世界各国の公式参加者は、サブテーマ及びSDGsの17の目標のいずれか1つ以上を選び、それぞれの立場からSDGs達成に向けた優れた取組を持ち寄り、「未来社会の実験場」のコンセプトの下、会場全体でSDGsが達成された未来社会の姿を描く。

2025年4月12日、天皇皇后両陛下及び秋篠宮皇嗣同妃両殿下御臨席の下、大阪・関西万博の開会式が執り行われた。開会式には、石破総理大臣、武藤経済産業大臣、伊東国際博覧会担当大臣ほかが出席した。翌4月13日、テープカットセレモニーが執り行われ、十倉博覧会協会会長より万博の開催が宣言された。開幕後は、多くの来場者が万博を楽しんでいる。



大阪・関西万博開会式で挨拶する石破総理
資料)内閣広報室



大阪・関西万博でテープカットセレモニーの様子
資料)経済産業省

https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/shuho_backnumbers/250415syuhou-hp.pdf

会期中には、世界中の国々が地球規模の課題の解決に向け、対話によって「いのち輝く未来社会」を世界と共に創造することを目的として「テーマウィーク」を開催する。約1週間ごとに異なる地球規模の課題をテーマに設定し、主催者である2025年日本国際博覧会協会だけでなく、公式参加者、日本政府・地方自治体、共創事業参加者、出展企業などの万博参加者及び全国の地方自治体や産業界等が集い解決策を話し合う「対話プログラム」、具体的な行動のための「ビジネス交流」等を実施する。

SDGs目標年の2030年の5年前である2025年に、日本において大阪・関西万博を開催することは、SDGs達成に向けたこれまでの進捗状況を確認し、その達成に向けた取組を加速させる絶好の機会となる。また、同時にその先(+beyond)に向けた姿が示されることも期待される。

大阪・関西万博の開催について

- 万博は、**国際博覧会条約（BIE条約）**に基づき、**日本政府が実施**するもの。「分断する世界」を繋ぎ、「グローバルサウス」諸国も含む**各国の大きな期待に応える国際的な責務と外交的な意義**あり。

開催概要	分類	テーマ(ウィーク名)
名称 : 2025年日本国際博覧会 会場 : 夢洲(ゆめしま/大阪市臨海部) 開催期間 : 2025年4月13日(日)～10月13日(月) 来場者数 : 約2,820万人(想定) 参加国数 : 158ヶ国・7国際機関 テーマ : いのち輝く未来社会のデザイン コンセプト : 未来社会の実験場  	いのちを救う 人と地球上の生命を脅かす課題	地球の未来と生物多様性(9/17-9/28) 健康とウェルビーイング(6/20-7/1) 平和と人権(8/1-8/12)
	いのちに力を与える 誰もが幸福で豊かな生活を送るための課題	食と暮らしの未来(6/5-6/16) 学びと遊び(7/17-7/28)
	いのちをつなぐ 社会を豊かにするための課題	未来への文化共創(4/25-5/6) 未来のコミュニティとモビリティ(5/15-5/26)
	いのち輝く未来社会のデザイン まとの(最終週)	SDGs+Beyond いのち輝く未来社会(10/2-10/12)

資料:経済産業省